



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 NCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6236 URL http://www.nc-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 浩規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村田 秀和 (TEL) 03-6859-4611
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,429	△19.6	△133	—	△324	—	△257	—
2021年3月期第1四半期	3,021	—	△8	—	25	—	44	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △343百万円(%) 2021年3月期第1四半期 220百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△40.37	—
2021年3月期第1四半期	7.04	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2020年3月期第1四半期に係る各数値については、当会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,665	8,783	59.9
2021年3月期	15,476	9,223	59.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,783百万円 2021年3月期 9,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,000	17.6	880	7.3	910	3.5	500	△51.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、通期の対前期増減率については遡及適用後の数値を用いて算定しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,416,046株	2021年3月期	6,416,046株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	42,833株	2021年3月期	42,749株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,373,276株	2021年3月期1Q	6,286,148株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本文書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。行政予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いているなか、ワクチン接種の促進等の感染予防策を講じ、一部で経済の持ち直しの動きが見られました。しかしながら長引くコロナ禍で先行きについても当面の間は不透明な状況が続くと見込まれ、国内外に与える経済の影響に注視する必要があります。

このような環境下、当社グループでは、受注高は2,492,948千円（前年同四半期比64.7%減）、売上高につきましては、立体駐車装置のメンテナンスは前年並みで推移しましたが、コンベヤ設備の客先事情による工事の遅れ、前連結会計年度における情報サービス関連事業からの撤退等により、2,429,018千円（前年同四半期比19.6%減）となりました。損益面につきましては、引き続きコスト削減、経費の圧縮などを推進しましたが、生産高減少による操業差損の発生等により営業損失133,846千円（前年同四半期営業損失8,398千円）、受取配当金等の計上はありましたがアドバイザー費用の発生等により経常損失は324,390千円（前年同四半期経常利益25,618千円）、繰延税金資産計上による法人税等調整額の発生により親会社株主に帰属する四半期純損失は257,267千円（前年同四半期純利益44,231千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、情報サービス関連事業を構成しておりました、NCシステムソリューションズ株式会社の株式譲渡を行い、同事業から撤退しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より当該報告セグメントを廃止しております。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、受注高は主に部品関係の受注により531,031千円（前年同四半期比87.8%減）、保守部品の納入はあったものの、石炭火力発電所向、石灰石運搬用、土木用各新設設備の納入遅れにより、売上高は676,688千円（前年同四半期比46.5%減）、セグメント損失は9,144千円（前年同四半期セグメント利益82,299千円）となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、受注高は、タワー式立体駐車装置、メンテナンス関連で1,253,622千円（前年同四半期比38.0%減、）新設工事、保全工事ともに順調に推移したことにより売上高は1,326,669千円（前年同四半期比16.9%増）、セグメント利益は89,933千円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

〔再生エネルギー関連〕

再生エネルギー関連は、太陽光発電用機器の販売が減少したことにより売上高は425,660千円（前年同四半期比27.7%減）、セグメント損失9,884千円（前年同四半期セグメント利益31,107千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比較して811,364千円減少の14,665,017千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が213,680千円、受取手形、売掛金及び契約資産が703,874千円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して371,224千円減少の5,881,162千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が697,570千円、未払法人税等が276,789千円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して440,140千円減少の8,783,855千円となりました。主な内訳は、配当金の支払及び四半期純損失により利益剰余金は354,118千円、有価証券評価差額金が85,927千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく経済環境は、新型コロナウイルスの感染拡大は依然収束が見えず予断を許さない状況が続いております。このような環境下ではありますが、第2四半期以降は立体駐車装置の新設工事、コンベヤ新設設備の納入、立体駐車装置のメンテナンスも堅調に推移する見込みであることから、2021年5月14日発表の当期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,089,176	5,875,495
受取手形、売掛金及び契約資産	3,380,928	2,677,053
電子記録債権	215,621	179,319
製品	258,016	246,734
仕掛品	224,944	286,958
開発事業等支出金	712,440	719,501
原材料及び貯蔵品	524,053	537,210
その他	220,661	334,821
貸倒引当金	△16,131	△11,639
流動資産合計	11,609,711	10,845,453
固定資産		
有形固定資産	840,112	832,278
無形固定資産		
のれん	201,883	188,424
その他	127,593	117,093
無形固定資産合計	329,476	305,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,936,013	1,812,088
その他	841,874	951,078
貸倒引当金	△80,805	△81,399
投資その他の資産合計	2,697,081	2,681,767
固定資産合計	3,866,671	3,819,564
資産合計	15,476,382	14,665,017
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,216,907	1,519,337
電子記録債務	-	142,688
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	211,128	211,128
未払法人税等	276,789	-
前受金	201,898	-
契約負債	-	628,927
賞与引当金	153,162	53,222
完成工事補償引当金	116,000	115,000
工事損失引当金	145,089	108,452
移転損失引当金	26,560	26,560
その他	413,997	642,290
流動負債合計	4,171,532	3,857,607
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	522,525	468,363
退職給付に係る負債	888,323	901,818
移転損失引当金	193,177	186,451
その他	466,827	456,922
固定負債合計	2,080,854	2,023,555
負債合計	6,252,386	5,881,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,214,959	1,214,959
利益剰余金	3,554,276	3,200,158
自己株式	△25,196	△25,290
株主資本合計	8,544,039	8,189,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640,647	554,719
土地再評価差額金	39,308	39,308
その他の包括利益累計額合計	679,956	594,028
純資産合計	9,223,995	8,783,855
負債純資産合計	15,476,382	14,665,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,021,022	2,429,018
売上原価	2,460,707	1,999,087
売上総利益	560,314	429,930
販売費及び一般管理費	568,713	563,777
営業損失(△)	△8,398	△133,846
営業外収益		
受取利息	82	220
受取配当金	35,756	24,792
有価証券売却益	1,421	3,126
持分法による投資利益	-	444
その他	10,408	6,282
営業外収益合計	47,668	34,867
営業外費用		
支払利息	1,762	1,592
有価証券売却損	-	365
和解金	8,000	-
アドバイザー費用	-	219,000
その他	3,888	4,452
営業外費用合計	13,651	225,410
経常利益又は経常損失(△)	25,618	△324,390
特別損失		
固定資産処分損	44	109
投資有価証券評価損	2,155	-
施設利用会員権売却損	-	187
特別損失合計	2,200	296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,417	△324,687
法人税等	△20,813	△67,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,231	△257,267
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	44,231	△257,267

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,231	△257,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,205	△85,927
その他の包括利益合計	176,205	△85,927
四半期包括利益	220,437	△343,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,437	△343,195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は125,749千円増加し、売上原価は126,342千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ592千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は592千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンパ ヤ 関連	立体駐車 装置関連	情報サー ビス関連	再生エネ ルギー 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	1,264,696	1,075,005	92,938	588,382	3,021,022	—	3,021,022
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	90	—	90	△90	—
計	1,264,696	1,075,005	93,028	588,382	3,021,112	△90	3,021,022
セグメント利益又は損失(△)	82,299	89,732	△10,141	31,107	192,997	△201,396	△8,398

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△201,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 前第1四半期連結会計期間より、「太陽光発電システム関連」としていた報告セグメント情報を「再生エネルギー関連」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンパ ヤ 関連	立体駐車 装置関連	再生エネ ルギー 関連			
売上高						
外部顧客への売上高	676,688	1,326,669	425,660	2,429,018	—	2,429,018
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	676,688	1,326,669	425,660	2,429,018	—	2,429,018
セグメント利益又は損失(△)	△9,144	89,933	△9,884	70,904	△204,751	△133,846

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△204,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社が保有していたNCシステムソリューションズ株式会社の全ての株式を売却したことに伴い、「情報サービス関連」事業から撤退しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

(1) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	676,688	△46.5
立体駐車装置関連	1,326,669	+16.9
再生エネルギー関連	425,660	△27.7
合計	2,429,018	△16.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	531,031	△87.8	10,526,537	△8.7
立体駐車装置関連	1,253,622	△38.0	6,261,538	△3.7
再生エネルギー関連	708,294	+20.5	1,204,288	+125.3
合計	2,492,948	△64.7	17,992,364	△4.1

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。